

よきことを、よきひとへ。

被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/

発行所 NPO 法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-98F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第8号
月2回 発行

創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2012年(平成24年)5月14日 月曜日

3県がれき処理進捗12.3%

広域処理162万トンに道筋

環境省は岩手、宮城、福島3県の震災がれきについて進捗を発表。処理率は12.3%となり初の1割超えとなった。2014年3月末までの処理完了の政府目標達成は未だ不透明だが、徐々に他県による広域処理も進み始め、がれきを土手にした防潮林整備等がれき再活用の取り組みも開始している。

発表によると5月7日時点の進捗は、岩手県で55万

9千トン(11.7%)、宮城県で203万4千トン(12.9%)、福島県で17万2千トン(8.5%)。自前の焼却施設を持つ自治体での処理が進む一方、原発周辺の双葉郡5町で処理作業が進んでいない福島県は低い進捗率となった。

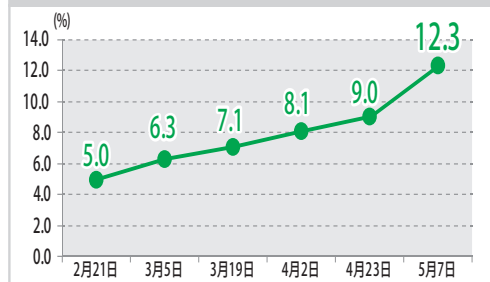
広域処理においては、政府は3月にまだ受け入れ表明をしていない35道府県および10政令市に対し受け入れ要請文書を提示。4月の発表によると富山県、石川

広域処理の進捗状況

受入中もしくは受入表明(計約140万トン)	9都道府県 8政令市	東京都、神奈川県、群馬県、静岡県、青森県、秋田県、山形県、埼玉県、大阪府、川崎市、横浜市、相模原市、静岡市、浜松市、さいたま市、堺市、大阪市
受入検討量について具体的な回答(約22万トン)	3県1政令市	富山県(1市2組合)、石川県(2市)、山梨県(4市町村4組合)、北九州市
道府県のうち受入自治体名の具体的な回答	6府県	新潟県(5市)、岐阜県(19市町村、3組合)、滋賀県(3市1組合)、京都府(4市町村)、鳥取県(1市)、福岡県(1市1組合)
受入方針等に具体的な回答	8道県4政令市	北海道、茨城県、栃木県、千葉県、愛知県、三重県、兵庫県、島根県、千葉市、新潟市、京都市、神戸市

県、山梨県および北九州市から計22万トンの受け入れ検討の具体的な回答があった。既に受け入れを表明している9都道府県8政令市の140万トンとあわせ162万

3県の沿岸市町村がれき処理進捗状況



トンの広域処理が見えてきた状況。岩手県には目標達成に必要な県外処理量である約57万トンを上回る受け入れ数字が示され、期間内での処理完了の道筋がたつた形となった。

一方、長野、鳥取、三重、広島、徳島、高知の6知事は共同で、最終処分場の確保や安全性の情報公開等の確

がれき再活用 大槌で防潮林の土台へ

4月30日、岩手県大槌町は、がれきを土台に人工林を植樹して防災林とする「いのちを守る森の防波堤」計画の植樹会を横浜ゴムとともに実施した。同町の小槌川沿いの約750平方メートルに約3千本の苗木を植え、約4トンのがれきを埋められた。処理率が未だ2.8%と低迷する大槌町にとって、がれき処理の促進とともに、復興計画でうたった「海の見える美しい散歩したくなる」ことだわりの

植樹会には細野豪志環境相も参加。コンクリートの巨大防潮堤と比較してコスト削減にもつながる今回の

施策をひとつのモデルケースとして、他地域における防災林事業を進める。宮城県岩沼市も復興計画において、がれきを使って盛り土した丘「千年希望の丘」構想を盛り込んでいる。

被災地社会的起業促進事業

イベント続々本格始動

被災地における起業と雇用創出を目的にした内閣府の「復興支援型地域社会雇用創出事業」が本格化している。委託団体のひとつであるNPO法人石巻復興支援ネットワークは、「やっべす!起業支援ファンド」として起業支援事業を展開、5月9日に説明会を実施した。事務局の山口智大さんは「震災以降行ってきた地域貢献活動を本格化させた」と語る。本事業が草の根活動の事業化を後押しする可能性を示唆した。

NPO法人ETICも、起業や事業の創出を応援するプログラム「みちのく起業」

ながら事業を展開する。NPO法人ETICも、起業や事業の創出を応援するプログラム「みちのく起業」

環境省 復興ビジョン策定

「三陸復興国立公園」を核に新たな取り組み

環境省は5月7日、東北地方太平洋沿岸部における復興に関する取り組みの方向性をまとめた「復興ビジョン」を発表した。

グリーン復興プロジェクトと銘打った具体的な取り組みの核となるのは、現在の陸中海岸国立公園などを含めた東北沿岸部の自然公園を再編成して創設する三

は、環境フレンドリーな設計のもと各種施設を整備していく。また自然環境や地域の暮らしを楽しむ旅としてのエコツーリズムの推進や、地域の人々と震災の痕跡などを結ぶ道としての長距離自然歩道「東北海岸トレイル」を整備する方針も盛り込まれ、東北への観光客誘致による復興への貢献も目指すものとなった。

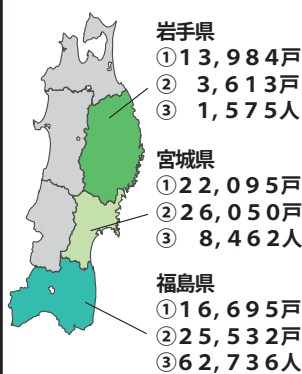
三陸復興国立公園は来年度までに計画書が作成され

グリーン復興プロジェクトの内容

- ① 三陸復興国立公園の創設
- ② 里山・里海フィールドミュージアムと施設整備
- ③ 復興ツーリズム
- ④ 東北海岸トレイル
- ⑤ 森・里・川・海のつながりの再生
- ⑥ 持続可能な社会を担う人づくりの推進
- ⑦ 地震・津波による自然環境への影響の把握

数字から見る被災者

- ① 応急仮設住宅戸数
- ② 借り上げ民間賃貸住宅・入居戸数
- ③ 県外への避難者数



※①5月1日現在、国土交通省調べ ②5月8日現在、③4月5日現在、ともに復興庁調べ

東北の復興に向けた挑戦をともに仕掛けていく起業家を応援します。

NPO法人ETICはこれまでに復興支援に取り組むリーダーを支える「右腕派遣事業」に取り組み、97名以上(予定を含む)の人材を派遣しています。東北のリーダーや右腕のネットワークを土台に東北での新たな起業・創業を応援します。

みちのく起業

検索

募集

「みちのく起業」
第一期ファンド募集中
支援金や様々な機会提供あり
締切：6月7日(木)まで
詳しくはWEBへ



特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMI ビル4 階
TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: info.kigyo@michinokushigoto.jp
http://www.michinokushigoto.jp/kigyo/



2分でわかる！

NEWS ダイジェスト

4月14日～5月9日

政策

岩手県、雇用創出助成拡大

岩手県は、「雇用創出助成金」の対象を計45事業へ拡大することを示した。1年以上の雇用契約につき、一人当たり3年間で最大225万円支給。

福島県内、新たに3特区認定

国は、福島県から申請された「産業復興投資促進特区」「保健・医療・福祉特区」、会津若松市から申請された「復興推進特区」を認定した。

宮城県内、IT特区を追加申請

宮城県と17市町村は、既に認定済みの「民間投資促進特区」の対象を、コールセンターを含むIT関連企業にも広げるよう新たに申請した。

産業復興

経産省スマートコミュニティ推進

経済産業省は、再生可能エネルギーを活用したスマートコミュニティの導入促進を目的とした補助金の対象に被災3県8自治体を選んだ。

「復興企業キャピタル」設立

東北共益投資基金は、基金内に「復興起業キャピタル」を設立。復興に繋がる経済の中核を担う事業へ1件につき最大500万円を投資する。

福島県、新工業団地の調査地決定

福島県は、産業や雇用を含む復興に向けた新工業団地造成の為の調査を新たに県内6市町村を対象に実施することを決めた。

「企業立地補助金」応募多数

福島県が、企業誘致を目的とした200億円を上限とする「企業立地補助金」に県外から299件の応募があったことが28日にわかった。4000人の雇用創出を見込む。

いわき市、費用補助で観光推進

いわき市は、県外からの観光客数回復のため、旅行業者を対象に上限ありで旅行費用を補助する方針を決めた。事業費として約1億1500万円を割く。

生活・まちづくり

石巻市、約300世帯の集団移転

石巻市は、旧牡鹿町の十八成浜など11地区で約300世帯の集団移転事業を盛り込んだ整備計画に着手することを決定した。

エコモデルタウンに8億円

仙台市が田子西地区で実現を目指している「エコモデルタウン」に対し、総務省が補助金として約8億円を交付することが決まった。

みなし仮設も1年間延長の方針

政府は、民間賃貸住宅のみなし仮設についても応急仮設住宅と同じように1年間延長する方針を示した。

漁業

関上地区、アサリ・シジミ漁再開

13日、宮城県名取市関上地区で震災後初めてアサリ・シジミ漁が行われた。震災後に結成の「関上あさりしじみ漁業者の会」所属の船が出漁。

岩手県15漁協がウニ漁復活

岩手県内24漁協のうち15漁協が震災後初めてウニ漁を本格的に開始した。今季の水揚げ量は震災前の4割まで回復する見通し。

原発・放射能

健康管理検査、国が全面支援表明

福島県と福島医大の進める県民健康管理検査に対し、細野環境相は財政面にとどまらず、全面的に支援する方針を表した。

リーダーズインタビュー

Q・これまでの活動は？

昨年4月に石巻でがれき処理ボランティアの受け入れを他の団体と協力して開始。これまでに、2万名のボランティアで1万トンのがれきを片付けた。その後、避難所から仮設住宅への引っ越し支援、個人商店の再開支援等、都度現地のニーズにあわせて活動を行ってきた。

昨年9月以降は「復旧期」を終えた「復興期」と捉え、観光を主とした「石巻元氣トリップ」をHISと協同して月2本開催。また遠隔から復興を支援したい人が地元商品を購入できる「Yahoo!復興パートナーメント」石巻支部の運営も行っている。

福島県では、ボランティア、県、市と除染活動を4月に行った。除染と言っても落ち葉拾いで、作業者の被ばく量もわずかだと実証された。除染ボランティアの是非が議論になっているが、大規模な除染活動とひとくくりにせず、影響を踏まえてやるべきだと考えている。

市と除染活動を4月に行った。除染と言っても落ち葉拾いで、作業者の被ばく量もわずかだと実証された。被災沿岸部で廃校が決まっている学校は他に50校程度あり、同様の課題を持つ地域に対するモデル事業にしていきたい。

過疎化などの元からあった問題の解決と、地域の発展のため、子育てしやすいまちづくりをして、地域に子育て世代を積極的に呼び込むことが最も重要と捉えている。公園等の遊び場や教育環境、保育施設の整備などに大胆な発想で手を打って行く必要があるだろう。



いじちりょう
伊知地 亮さん
特定非営利活動法人
オンザロード理事、
復興庁ボランティア・
公益民間連携班制作調査官

廃校となる小学校跡地を利用し 復興の新たな拠点を

Q・これからの活動は？

廃校予定の石巻市内の小学校を利用して、復興複合施設を開く計画を立てている。この施設には、自治体のニーズをふまえ、宿泊設備、子どもたちの遊び場、地域の交流

い36万人の子供たちが、安心してスポーツに打ち込めるインドア型複合スポーツ施設を建設する予定。特にボルダリング等、屋内ならではのスポーツを楽しめるように設計したい。また、環境の改善のための除染活動も引き続き行っていく。

「支援を意識してきた。がれき処理が得意だからと言ってそれに固執するのではなく、信頼関係を築き次に求められていることをくみ取り、地域に寄り添った活動を行う。これからもこの姿勢で取り組んでいきたい。」

Q・復興に大切なことは？

岩手県 県内意識調査結果を発表 重要施策は暮らしの再建 安全対策は進捗に遅れ

岩手県は、今年2～3月に行った県民5000人を対象とした復興に関する意識調査の結果を発表した。本調査は県の復興計画の進捗管理ツールとして年に1回実施するもの。現在の生活全般の満足度において33・8%が不満もしくはやや不満な状態であると、県全体の復旧・復興の実感59・6%が遅れている。また、復興促進ニース度（重要度が高く、進捗の実感が低いもの）

復興促進ニース度（重要度が高く、進捗の実感が低いもの）

順位	区分	項目
1	暮らし	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
2	暮らし	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
3	暮らし	震災による離職者の再就職に向けた取組
4	安全	防潮堤や防波堤などの整備
5	なりわい	被災した漁港の復旧・整備
6	安全	放射能への安全対策

「支える人を支える募金」です。赤い羽根。



●寄付や助成のお申し込みはこちらから
www.akaihane.or.jp

●6月1日（金）から第8次の助成応募を受け付けています。締め切りは6月29日（金）

ボラサポ公式 Facebook ページ
「ボラサポ facebook」で検索。耳寄り情報を毎日更新中

ボラサポ・メールニュース
登録は www.akaihane.or.jp から

問合せ先

中央共同募金会 企画広報部（ボラサポ担当）
TEL：03-3581-3846（FAX：3581-5755）
support@c.akaihane.or.jp

赤い羽根の中央共同募金会



日弁連3万5千件の法律相談データを発表

住民の声を復興政策に活かす

日本弁護士連合会は被災者を対象に行っている無料法律相談の分析結果を発表した。第4次となる今回の分析では、震災後約1年間の相談が対象となった。

相談事例は、不動産賃貸借、住宅ローン、保険等、23に分類され、県および市町村ごとに件数がまとめられた。どの地域でも多かった震災関連法令に関連する相談に加え、福島県では原発関係、津波被害が深刻だった岩手県・宮城県沿岸部では遺言・相続や住宅・事業ローン、都市部では建物賃貸借契約に関連する相談件数がそれぞれ多いなど、住民の抱える課題の地域差が明確に反映される結果となった。

日弁連や有志の弁護士らは、震災直後から電話や避難所等における面談で無料法律相談を実施し、定期的に相談事例の分析結果を発表すると共に、知見を活かした被災者支援に力を入れてきた。これまでに、被災者から多く相談のあった情報をまとめた冊子『復興のための暮らしの手引き』を発行したほか、相談事例のデータを示して、現状に沿った法改正を国に働きかけ、相続や二重ローン問題に関連する法や制度の改正においても成果をあげてきた。

情報分析の責任者である日弁連災害復興支援委員会幹事の岡本正弁護士は「今後は、分析結果を地域行政

に届け、まちづくりに役立てて欲しい」と話す。住民の声をまとめた膨大なデータの、復興計画の立案や推進への活用が期待される。

岡本氏は、相談事例のデータを今後の災害の備えとしても活用できると指摘する。現在進められている防災計画で被害を軽減できても、完全に被害をなくすることはできず、必ず発生する被災者を有効に支援する必要がある。例えば初動でインターネット環境がない場合における行政や金融機関からの基本的な情報提供手段の確保や、生活の再建に必要な情報の選別等を、各自治体が予め実施また

相談事例	
工作物責任 相隣関係	地震で自宅の屋根瓦が落下し、隣家や隣家の壁や自動車を損壊したが、損害賠償責任を負うのか。
不動産賃貸借	地震で壁にヒビが入ったが、大家と借家人のどちらが修繕する義務があるのか。行政の費用援助はあるのか。
震災関連法令	被災者生活再建支援金をもらうにはどういった手続きが必要か。罹災証明はどのような場合に取得できるのか。
遺言・相続	家族や親戚が何人も亡くなったが、相続人は誰なのか。行方不明者がいる場合には手続はどうすればいいのか。

は計画しておくことで、迅速な対応ができるだろう。

日弁連は、引き続き電話による無料相談を受け付けており、最終的な分析結果を、今年夏から秋頃にまとめる予定。情報分析結果は日弁連のホームページで公開されている。

●政府「グループ補助金」
【対象団体】復興のリード役となり得る「地域経済の中核」を形成する中小企業等グループ。複数の中小企業者から構成される集団であつて、一定の要件を満たす必要あり。詳細はホームページを参照。

【補助金額】復旧・整備費の4分の3
【提出書類】復興事業計画
【応募締切】5月31日
【HP】<http://www.kantei.go.jp/saigai/news/sojip/saigai/news/>
【問い合わせ】岩手県商工労働観光部経営支援課 TEL 019 (629) 5546 FAX 019 (629) 5549 宮城県経済商工観光部新産業振興課 TEL 022 (211) 2765 FAX 022 (211) 2729 福島県商工労働部産業創出課 TEL 024 (521) 7283 FAX 024 (521) 7935

【提出書類】申請用紙をホームページからダウンロード
【応募締切】5月31日必着
【HP】<http://www.npwo.or.jp/info/2012/24wakaba.html>
【問い合わせ】NHK厚生文化事業団「わかば基金」TEL 03 (3476) 5955

●社団法人社会安全研究財団 東日本大震災特別助成
【対象団体】岩手県、宮城県および福島県内に所在している公益法人、NPO法人、地域の任意団体。各種条件を満たす必要あり。詳細はホームページを参照。
【対象事業】地域安全事業および、現に地域安全事業を行なっている団体の財政基盤を整備する団体基盤整備事業。

【補助金額】1事業につき50万円まで。同一団体からの複数事業の申請を認める。補助総額は、岩手県、宮城県、福島県の各県で1000万円。

【提出書類】申請用紙をホームページからダウンロード。事業ごとに申請書を作成する。

【応募締切】6月15日
【HP】<http://www.syaanken.or.jp/top/higashinon2012.htm>
【問い合わせ】財団法人社会安全研究財団 FAX 03 (3219) 2338 Eメール: tohokujosei@syaanken.or.jp

石巻市民主体の協議会による

まちづくりモデル

「コミュニティ誌で進捗共有し住民の一体感を醸成

宮城県石巻市はこれまで地元の住民を中心に、行政専門家を巻き込んだ協議会を発足し、復興整備にあたってきた。

「コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会」は昨年12月20日の発足以来防災意識が高く安心して暮らせるだけでなく、石巻が持つ景観・歴史・文化の薫るまちづくり・まち並みづくりを推進することを目的として活動している。

具体的には、おもに景観デザインの観点から話し合う「街並み部会」、石巻のまちに見合った再開発等を推進し、計画間の情報交換・調整を図る「事業推進部会」、石巻の暮らしや地産品の中から「石巻らしき」を持つものを発掘し、磨き上げ、広く発信する「ライフスタイルブランド化部会」の3部会から構成され、市、県、国

との積極的な意見交換を図りながら進めている。WEB

具体的には、おもに景観デザインの観点から話し合う「街並み部会」、石巻のまちに見合った再開発等を推進し、計画間の情報交換・調整を図る「事業推進部会」、石巻の暮らしや地産品の中から「石巻らしき」を持つものを発掘し、磨き上げ、広く発信する「ライフスタイルブランド化部会」の3部会から構成され、市、県、国との積極的な意見交換を図りながら進めている。WEB

により、周囲を巻き込む工

夫をしている。住んでいる人が本気になり、一人ひとりが「自分事」として取り組まなければ、まちづくりは絶対に良くならない、という思いからだ。

また震災後、延べ25万人が訪れたというボランティアの方々の力、あたたかい気持ち、一つの文化にしていくなめの方法も議論。「石巻ア

チ市民」として登録し、引き続き石巻と関わりをもってもらえるような施策も検討している。

住民が中心となって、住民に活動への参加を呼びかけ、未来を見据え徹底的に議論する全員参加型のまちづくりの取り組み。今後も続く長い復興の道のり、その過程を見守り続けたい。



「コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会」発行『まちなかだより』第4号

【補助金額】1グループにつき、100万円まで。全体で5から7グループを支援

●第24回NHK厚生文化事業団「わかば基金」東日本大震災被災地支援金部門
【対象団体】東日本大震災の被災地に活動拠点があり、その地域で福祉活動をすすめているグループ。法人格を持つている団体は不可。(NPOは可)
【補助金額】1グループにつき、100万円まで。全体で5から7グループを支援

原発事故損害賠償・自主避難・福島で暮らしていくこと…法律の問題に無料でお答えします。

原発事故の損害賠償や紛争解決センターへの和解仲介の方法、自主避難や家のローン、除染費用の問題など、日ごろの悩みや疑問に弁護士がお答えします。個別相談にも応じますので、お気軽にお問い合わせください。

ふみだす生活サポートセンター

(委託:公益財団法人 東日本大震災復興支援財団助成事業/ 運営:一般社団法人 ふくしま連携復興センター)
福島市太田町 17-8 アーバン横山1階 ふくしま連携復興センター内
TEL 024-573-2371 FAX 024-573-2733 E-mail info@fis.f-renpuku.com
受付時間 10:00~18:00(水曜日、日曜日、祝日を除く)



市民団体・行政・企業をつないで、ふくしまの復興を加速させます。

ふくしま連携復興センター

5月の法律相談会

8日(火) 13:30~15:30 福島市(ふみだす生活サポートセンター)
25日(金) 13:30~15:30 いわき市(会場未定)
27日(日) 13:30~15:30 福島市(ふみだす生活サポートセンター)

アドバイザー : 福島子どもたちを守る法律家 ネットワーク(SAFLAN)弁護士
申込 : 左記の電話・ファクス・Eメールにてお申込みください。

〒960-8068 福島県福島市太田町17-8 アーバン横山L1階
TEL: 024-573-2732 FAX: 024-573-2733 E-mail: fukushimarenpuku@gmail.com
URL <http://f-renpuku.com/>

無料 要予約 定期開催

ビジョン

帰還する人も
しない人も
町民一人ひとりの
幸せを追求

策定された復興ビジョンでは、「すべての町民の暮らしの再生」と「ふるさとの再生」の2つの分野における取り組みが、短期（14年3月まで）中期（16年3月まで）そして長期（21年3月まで）の3段階に分けて分類されている（左表）。

特徴的なのは、個々人の多様な考えを尊重するという基本方針のもと、町への

【特集】

地域住民主体のまちづくりを考える

浪江町

復興ビジョンに学ぶ 住民意見の吸い上げ方

4月19日、原発事故の影響で全町避難している福島県双葉郡浪江町は、町議会において同町の復興ビジョンを正式に決定した。町外でのコミュニティ「リトル浪江」づくりをはじめとしたその内容とともに、町民の意見を徹底的に吸い上げたその策定プロセスは、いずれもオリジナルなものとなった。各市町村で住民主体のまちづくりの必要性が叫ばれるなか、1つのモデルとしての可能性を探るべく、町役場の避難先である二本松を訪れた。

帰還を希望する町民にもそうでない町民にも、想いに応じた選択肢を提供していくという姿勢だ。町外に暮らす町民のため、浪江町以外に浜通りおよび中通りにも集約した町外コミュニティをつくるとともに、他地域で不便無く暮らせる制度を構築するといった内容となっている。

このビジョンの前提となっているのは、全町民を対象としたアンケート結果（約1万1千人）やパブリックコメント（220件）だ。帰還意思では、除染や生活基盤整備の有無を問わず約3人に1人が戻らないと回答しており、20代30代の女性に限ってはそれが全体の半数を超える厳しい現状がある。そのようななかで目指した「すべての町民の幸

せ」が復興ビジョンとして形となっている。

国、県、町、
そして町民。
それぞれの役割の
明確化

浪江町は、一自治体の復興ビジョンとしては例外的に、国や県などの責任や役割についても記載した。原発事故の影響は被災地域に限ったものではない点や、国策として原子力発電を推進してきた経緯を言及。国は国土政策、制度や財源賠償に関して、県は原発事故被災地における広域的な課題とニーズ把握や意見調整に関して、浪江町は町民の生活や文化、コミュニティの尊重に関して、それぞれ役割を明確化している。また問題解決に向け、互い

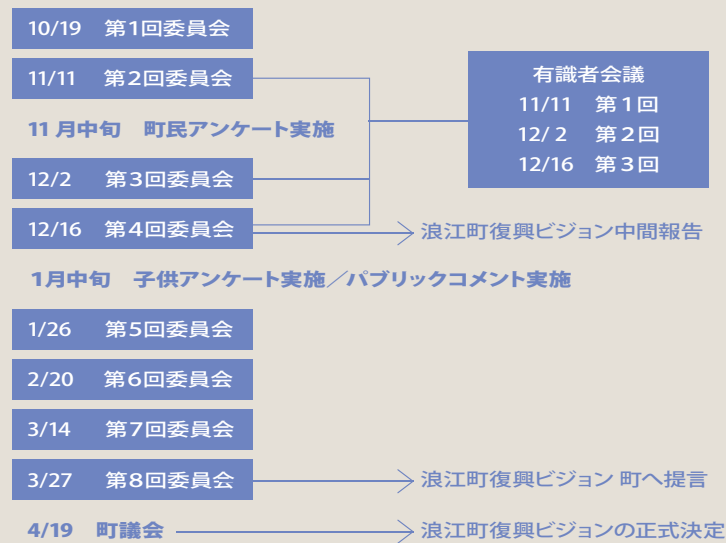
策定プロセス

昨年10月に組織された35名からなる復興検討委員会を中心として作成された復興ビジョン。町民の意見を徹底的に吸い上げたその策定プロセスの秘訣は「場づくり」にあった。行政vs町民、若手vs年配者といった対立構造を回避し、町民が主体となることのできたポイントを整理した。



復興検討委員会の様子

復興ビジョン策定までのあゆみ



「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。
「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

- Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>
- Eメール : assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

MENU

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】

毎号2部をお届けします。（ご友人・同僚の方にも）

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】

毎号100部をお届けします。（会社の皆様でどうぞ）

浪江町の復興ビジョンに盛り込まれた復興の目標と取り組み

	短期ビジョン (2014年3月まで)	中期ビジョン (2016年3月まで)	長期ビジョン (2021年3月まで)
すべての町民の暮らしの再建	「避難生活の改善」 ①健康管理の強化と徹底 ②損害対策の充実 ③町外でのコミュニティづくり、住まいの改善 ④事業再開や就労支援による働く場の確保 ⑤避難先自治体との連携強化 ⑥町民と町民・ふるさとをつなぐ「絆」の維持 ⑦子供たちを支える教育環境の充実	「生活の安定」 ①町外でのコミュニティ充実、暮らしの安定 ②町外での事業再開、就労支援	「すべての町民の幸せな暮らし」 ①すべての町民の生活の安定
ふるさとの再生	「ふるさと復旧と復興拠点の確保」 ①放射線管理と低線量地域等での先行除染実施 ②低線量地域等におけるインフラの先行復旧・整備 ③ふるさと再生のための国家プロジェクトの推進	「本格的なまちづくり」 ①本格除染の拡大、山林除染の本格実施 ②インフラ・交通網の復旧・整備、津波被災地対策 ③産業の復興 ④町内に置ける生活関連サービスの回復 ⑤ふるさとでの魅力ある教育環境の整備	「暮らしやすく、若者があつまる元気なふるさと」 ①高度な医療・福祉環境の整備 ②教育支援の強化と高度な教育環境の整備 ③新たな雇用・観光の場の創出 ④町全体における除染活動の実施 ⑤行政サービスの完全復旧と新たなサービス展開 ⑥災害対策研究施設の誘致・建設と他地域への貢献

に協力して取り組んでいく必要性が強調されている。そして、主役である町民一人ひとりの役割は、先人たちが大切に守り育んできたふるさとを再生させることとして記載された。事業者や行政の垣根を越えて協力し、主体的に復興に取り組むビジョンとなった。

秋の復興計画
完成へむけ
詳細設計へ

浪江町では、今回策定されたビジョンや自由意見を含めた全てのアンケート結果を資料にまとめ、2万人近い全町民へ配布するという。必要経費も多額となるが、町民たちに皆が悩みながらも進めているプロセスを共有するとともに、それぞれの意見尊重する姿勢を伝える必要性は高い。



決定した復興ビジョン（66P）、子供アンケート結果（80P）、町民アンケート結果（106P）。これに自由記入回答結果も含めた膨大な資料が全町民に配布される

また今後は、約4ヶ月かけて策定されたビジョンを、より具体的な計画へ落とし込み、秋の町議会での承認を目指す。ビジョンを策定した35名の委員会を拡大し、産業復興や住宅・インフラ整備と

取材を終えて

見直される「町」や「豊かさ」の定義

今回一連の取材に応じて頂いたのは、浪江町復興推進課の玉川主幹。復興ビジョンの裏に隠された玉川さんと町民たちの「想い」をうかがううちに、こんな質問をせずつに出来なかった。

「町とは、豊かさとは、なんでしょう？」

「仕事や学校や買い物といった生活の場、目に見える知り合いとのつながり、祭りや自然。これら町を構成する要素が、時を経て風土となり文化となり人柄を育て、共有される価値をつくっていく。それらが、町であり、ふるさとというものだと思います。表面的なにぎわいや経済的なものとはまったく違う別の豊かさが、ふるさとはあるのでしょうか」。一つひとつ言葉を確かめるように語ってくれた。

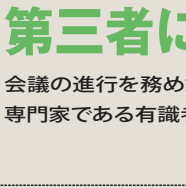
震災が無ければ問うことも、気づくこともなかったかけがえのない大切なものが、玉川さんの語るふるさとはあった。町や地域、豊かさについて、被災地のみならず、日本中の人々が考えていく必要があると感じた。

住民意見の吸い上げ方の工夫



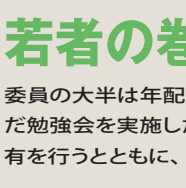
町の存在を抑えた委員構成

復興検討委員会の委員は、自治会長や農協、漁協、商工会等の代表者などの町民が25名、有識者や国、県の担当が7名に対し、浪江町職員はわずか3名とした。



たたき台を出さない進行

ビジョンや計画策定においては、行政側でたたき台となる案を作成し、住民が意見するかたちが通常だが、浪江町は違った。まず町民が自由に意見を述べ、その場で整理をしていく。その後、部会長と事務局がそれを体系的に整理。次の会議の前半で、前回の意見をまとめたものを承認し後半にまた意見を集めるようなプロセスを繰り返したことで、町民自身がつくったビジョンとなった。



若者の巻き込み

委員の大半は年配者だったが、青年会議所や商工会青年部が主体となり若者の有志を巻き込んだ勉強会を実施した。町職員はそこでも前に出ず、同席しつつその場を側面支援する形で情報共有を行うとともに、若者層の意見を吸い上げた。



子供アンケート

若者と年配者の意見にどうしても生まれる世代間格差は浪江町にも存在した。それを埋める役割を担ったのが、1月に実施した子供アンケートだった。「3月11日以前に戻って欲しい」「昔とかわらない浪江町になってほしい」自由意見に最もよせられたのは、震災前の元の浪江町への思い。大人の損得勘定ではない子供たちの元のふるさとへの思いは、委員たちの心をひとつにする大きな効果をもたらした。

あなたにも助けられる人がいる。あなたにもできることがある。

skillstock ボランティアつなぎサービス

あなたの「できる」を登録すると...

自分のスキルに合った
ボランティアが表示されます



個人のスキルや得意なことを生かして社会を良くする。そんな世の中を目指して、skillstockはスタートしました。現在、1000人から1600件の「できること」が集まっています。

<http://skillstock.net/>

分析

沿岸被災市町の水産事業
有効な復興支援のあり方とは

規模と特性に合わせ戦略的に推進を

被災沿岸地域において漁業・水産加工事業は、基幹事業として産業と雇用を支えてきた。地域の復興を考

災沿岸地域の水産加工事業調査を行い、地域の特徴と支援のあり方を考える。

沿岸部水産事業を
規模と特性で分類

は重要なテーマである。被

図は水産加工事業の従事

者数をもとに、都市別の水産加工事業の特徴を示したものである。縦軸は、水産事業(漁業と水産加工事業)者数を示し、事業の規模を表している。規模の大きい市町としては、石巻市、

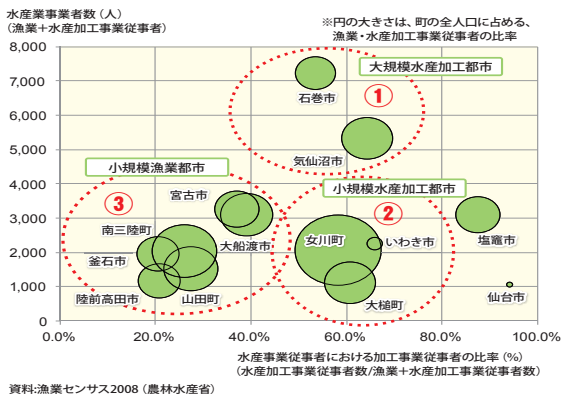
気仙沼市、宮古市、大船渡市、塩竈市などが挙げられる。横軸は、水産事業従事者における加工事業従事者の比率を示し、水産事業における加工事業の割合(加工度)を表している。仙台市、塩竈市、気仙沼市、石巻市、女川町など、特に宮城県で水産加工度が高い。一方、陸前高田市、山田町、釜石市、宮古市など、岩手県では水産加工度が比較的低い。

円の大きさは、市町の全人口に占める漁業・水産加工事業従事者の比率を示し、大きいほど地域における漁業・水産加工事業の重要度が高いことを示す。あくまで機械的に分類したもので、一概には言えない面もあるが、各市町の特徴は大きく3つのパターンに分かれると考えられる。一つ目は、「大規模水産加工都市」である。水産事業の規模が大きく、加工事業者

の比率も高い地域で、石巻市や気仙沼市がこれに分類される。次に、「中規模水産加工都市」である。水産事業の規模は比較的小さいが、

都市のタイプ分類と支援アプローチのイメージ

従事者数からみえる、市町別の水産加工事業の特徴



三陸鉄道14年の全域復旧を目指す

JR東日本BRTによる代替輸送を提案

4月1日に第3セク

ター・三陸鉄道株式会社は、北リアス線の陸中野田～田野畑間で運行を再開した。全区間107キロメートルのおよそ半分が開通、20年の全線復旧を目標に掲げている。一方、JR東日本は、3月17日にJR八戸線(八戸～久慈間)を全線再開したものの、被害を受けた山田線、大船渡線、気仙沼線など多くの沿線では再

開のめどが立っていない。

この大きな方針の違いは、国からの費用補填の違いだろう。もともと赤字であった三陸鉄道には、全線復旧に必要となるされる1000億円超もの費用のほぼ全額を国が補填するが、黒字経営であるJR東日本には全域復旧に必要とされる1000億円規模の費用を自前で負担しなければならない。しかし全線復旧が決まっ

ている三陸鉄道にも課題は多い。全盛期には年間270万人を誇った三陸鉄道の輸送人員も震災前には90万人を切っており、

三陸鉄道とJRの比較表		
運営主体	JR東日本(民間)	三陸鉄道(第3セクター)
運営路線	八戸線、山田線、大船渡線、気仙沼線、石巻線、仙石線、常磐線	三陸鉄道北リアス線 三陸鉄道南リアス線
再開情報	八戸線、石巻線、仙石線の一部が再開	北リアス線の陸中野田～田野畑間再開
復旧必要額	1000億円	100億円
復旧負担主体	黒字企業なので、100%自社負担	100%国が負担
方針	被害の大きい地域に対して、目下、高速バス輸送システム(BRT)を導入方針	平成26年4月全線復活の予定

鉄道復旧とBRT復旧の比較表	
	電車復旧
利点	地域を象徴するものであり、心のよりどころでもある。「公共性」の高いインフラ。
課題	輸送人員が減り赤字。たとえば、三陸鉄道などは毎年1億円以上の経常損失を出している。復旧に費用と時間がかかる。

JR東日本も、各路線の収支こそ公表していないものの、沿岸路線は三陸鉄道同様に赤字が予想される。民間企業として赤字路線を1000億円かけて復旧するのが困難であることは想像に難くない。JR東日本が、

沿岸部の鉄道の復旧に向けた検討体制



目下、代替案として提示しているのがBRT(バス高速輸送システム)だ。BRTとは、専用道路を通るバスのことで、もともと電車が走っていた線路上を定期運行のバスが走ることを想定している。線路敷設の手間が省けるため、復旧の費用を抑え、期間も大幅に短縮できるという。

輸送面での経済的な合理性を追求するならBRTに軍配が上がるが、「鉄道を復旧してほしい」というのが地元市民の素直な気持ちだ。鉄道復旧に関する明言

を避けBRTでの復旧を推してきたJR東日本だが、5月には気仙沼線が鉄道復旧の前段としての「仮復旧」ということを明確にし、これによりBRT導入に沿線の自治体が初めて同意した。各地域ともローカル線とともに長い歴史を重ね、地域性を生み出し、国道が整備される前はまさに移動・輸送の動脈として機能してきた「公共性の高いインフラ」なのだ。被災地域からの鉄道への要望は強い。

規模・パターン別の
目指すべき方向性

大規模水産加工都市においては、通常の復旧支援だけでなく、復興につながる新規性の高い事業への支援が求められる。例えば、たらこの生産量は石巻市が日本一でも、消費者には「福岡の明太子」というブランド力の方が強かったように、業者間の競争ではなく、地域をあげてブランドを構築する視点が必要になる。有力事業者と連携した

町における水産事業の重要度が高く、加工事業者の比率も比較的高い地域で、女川町、大槌町などがこれに分類される。最後に、「小規模漁業都市」である。水産事業の規模が小さく、加工事業者の比率も低い地域で、宮古市、大船渡市、南三陸町などが分類される。各分類それぞれの特性に合った復興支援を行うことが有効になってくる。

り、複数事業者を巻き込むなど、ブランド開発の新たな成功事例を早期に創出することが求められる。次に、中規模水産加工都市では、リーダーシップのある中核となる水産加工事業者の再建支援が有効である。これにより、漁業者の買い支えも含めた、町全体の復活を支援することにつながる。最後に、小規模漁業都市では、6次産業化の推進が有効である。漁業者が魚を獲って終わりではなく、水産加工事業者と連携することにより加工度を高め、それによって付加価値の向上、新たなブランドの創出を実現するものである。

沿岸被災市町のパターンに応じて、復興に向けて目指す方向性や方策は異なってくる。さらに地元の事業者や従業者のニーズも反映させることで、より効果的な復興支援が可能となる。(調査・分析/RCF復興支援チーム)

リレーインタビュー | Vol.3 | 「一步」、その想い

～公益財団法人東日本大震災復興支援財団の挑戦～

現場で頑張る支援者を心から応援したい

ソフトバンク(株)の法務部から、別の経験もしたいと希望を出し、昨年1月にCSR部門で働き始めた矢先、震災が起こった。小田さんはその日から数ヶ月、災害用端末約2万台の貸し出し等に奔走した。「現場へ入った同僚たち、支援団体の方々から毎日報告や依頼が届きました。あるリーダーからは充電器を数百台ほしいと、その電話口の声は憔悴しきっていました。自身も被災して大変な中、身一つで現場に飛び込む人。仕事であっ

ても、完全に任務の域を超え、空腹と寒さに耐えながら使命感で働き続ける人。彼らがいないと復興はないと痛感した。この時期が今も立ち戻る原点だという。後に財団に加わった小田さんが担当したのは、被災した子供の支援団体を助成する「子どもサポート基金」。様々な人に会い、勉強しながら内容を詰めていった。「悩んだのは人件費の考え方でした。NPOの活動や社会貢献事業って、人件費を堂々ともらってはいけな

ような雰囲気があるでしょう。でも実際は一人ひとりに生活がある。支援者が頑張れてこそその復興なのだ、人件費に関して制約も上限もつけないことにしました」。第一回の助成は51団体に。第二回は先日4月末に決定し、70団体に、総額約9千300万円の助成を行った。「復興が進み、助成が不要になることが理想ですが、ニーズがある限り続けたいです。現場の人々に敬意とエールを送りながら、小田さんは今日も一步を進める。

「子どもたちが夢や希望を育む環境」の実現へ向け、福島を中心とした東北の被災3県の復興支援に取り組む財団です。 <http://minnade-ganbaro.jp/>

みんなで がんばろー 日本
公益財団法人東日本大震災復興支援財団

「コミュニティを支える」ITボランティア

地域リーダーの情報発信と連携を支援

昨年4月より文科省と連携し、岩手県沿岸部にボランティアを派遣してきたプロジェクト「復興支援ITボランティア」。避難所から仮設住宅へ環境が変わるなか、今年4月からは恒常的支援フェーズと位置づけ、地域コミュニティ構築をICTの活用サポートにより支援している。

事務所の池本修悟さんは、「現在の仮設住宅入居期間にコミュニティの結束を高める事が、今後の復興のために最も大切だと思います」と語る。コミュニティ構築の鍵はロール・ルール・ツールの3つと話す池本さんは、それぞれの住民が役割を持つこと、公民館や仮設住宅におけるルールをしっかりと作ること、そしてそれらを円滑にまわしていくツール、

これらが必要だと言う。このツールとしてITが活躍する。例えばスカイプやメール、リストの使い方、コミュニティの結束のキーとなる仮設住宅や公民館などのリーダーたちに覚えてもらうことで、住民同士、リーダー間の連携を促進。またその一歩先の事業につながるための情報発信としては、ブログ、ツイッターのセットアップや活用方

法、さらにホームページやチラシ作り等までをITボランティアたちは支援してきたと言う。今後は活動地域を広げるとともに、公民館等のノウハウをデータベース化して配信するサポートを行い、地域のつながりを構築していく計画もあるという。PCメーカーなど本業がITに関連する企業との連携を強めていく。地域コミュニティにおけるICT定着のため、ITボランティアの活躍が今後も期待される。

ITボランティア 3つの役割		
レイヤー	サポート対象	期待される効果
パソコン 基礎サポート	・検索・セキュリティなど基本的なネットリテラシー向上 ・エクセルやワードのPCスキルアップ ・メールアドレス取得、ブログ等のセットアップ	・ネット利用率の向上 (安否確認・職探し、音楽・動画等の娯楽情報等) ・交流・創作意欲の向上 (チラシ・名刺・クリスマスカード、年賀状作成など) ・地域の住民同士の教えあいなどによるコミュニケーション誘発とスキルアップ
地域リーダーの サポート	・メールリストのセットアップ ・スカイプによる各拠点の連携 ・ツイッター、フェイスブック、ブログ等のセットアップ	・住民とのコミュニケーションを円滑にし、仮設住宅コミュニティの関係を高める ・リーダー同士の連携 ・情報発信によるさらなる支援の獲得、ボランティアとの継続的な交流
事業再建 サポート	・ツイッター、ブログのセットアップ ・ホームページやチラシの作成	・住民の得意分野での仕事の獲得 ・飲食店などの宣伝効果

東北学

歴史・文化・風土を学ぶ

福島

春は北から下りてくる？

厳しかった寒さの影響で、全国的に桜の開花が遅れた今年。福島県でも4月からようやく桜が咲き始めた。もし、この時期に東北自動車道を北上する機会があれば、奇妙な光景を目にしたことだろう。福島県南部ではまだ桜がつぼみなのに、北に進むと桜が咲いているのだ。世間では「桜前線北上中」といわれるが、福島県では少々事情が異なる。

東北自動車道の通り道である「中通り」地域では、北部に位置する福島市周辺から桜の開花が始まり、次いで中部の二本松市や郡山市、最後に南部の白河市と、桜前線はまさに「南下」するのだ。実際に今年の桜の名所の見頃は福島市の花見山で4月21日。郡山市の開成山公園で24日。白河市の南湖公園では26日だった。

この現象は中通りの標高差が影響している。福島市は中通りの中でもっとも標高が低い海拔66mなのに対して、郡山市は245m、白河市は361mとだいぶ標高が高い。その分気温は下がり、桜の開花の時期は遅くなる。この現象は会津でも見られ、会津若松市で桜が満開になった後、猪苗代町や会津田島町で桜が咲き、尾瀬がある松枝岐村では5月中旬から下旬が見ごろとなる。福島県の桜は南下するだけではなく、およそ1ヶ月の長期に渡って多くの人々を楽しませられるのだ。

福島県は原発事故の影響で、自分の故郷の桜を見ることができない人が多い。「夜ノ森の桜並木」が桜の名所として有名であった富岡町の人々も避難生活が続いている。しかし幸運にも富岡町の仮設住宅が建てられた三春町には県内随一といわれる「三春の滝桜」がある。生命力溢れる滝桜の姿は、富岡町の人々に故郷の桜を思い起こさせ、明日を頑張る希望となったことだろう。昨年のこの時期は桜を眺める余裕などなかったが、今年の桜には、そういった力もあったのではないかと思われてならない。

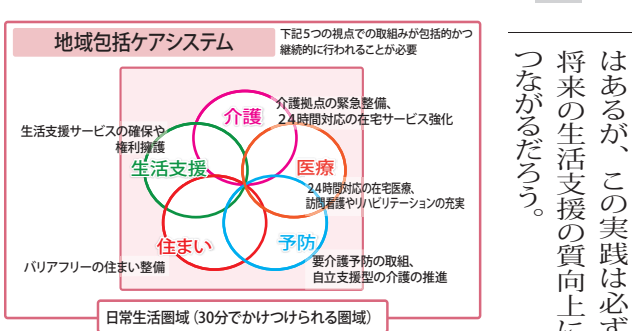
(文)福島観光ジャーナル・西名清蔵

被災地では今、人口流出により加速する高齢化・医療過疎化への対策が急がれている。限りある医療資源の中、地域の高齢者が安心して暮らせるまちづくりの実現に向けて、医療も「地域コミュニティ」を軸に対策が進められている。

2012年2月、政府は「社会保障・税一体改革大綱」を閣議決定し、医療体制見直しの目玉として「地域包括ケアシステム」の構想を掲げた。地域包括ケアとは、日常生活圏域内において「介護」「医療」「生活支援」「予防」「住まい」が切れ目なく、包括的かつ継続的に提供される体制をいう。また、日常生活圏域とは、30分以内に駆け付けられる圏域が理想的として定義され、具体的には中学校

が壊滅的被害を受け病床数が減少するなどの要因で、必然的に需要が高まった。加えて、震災後に医療者やソーシャルワーカーが患者を訪問する体制が進み、医療主体が病院から病院外へ広がったことも、地域住民の在宅医療への意識を高め

ているようだ。しかしその一方で、被災による家族の介護力低下や地域コミュニティの脆弱化など、在宅療養環境の整備に課題が山積しているのが現状だ。家族を失ってしまった場合はもちろん、住居・仕事の喪失による生活



見物客で賑わう三春の滝桜

ポータルサイトがオープンしました



復興支援活動をみんなで応援するポータルサイト
東北1000プロジェクト
www.tohoku1000.jp

- 【概要】復興支援活動中の企業・団体様の情報発信・広報活動ツール
- 【費用】活動内容の掲載料は無料 (ご希望の団体様はお問い合わせください)
- 【特徴1】東日本大震災関連の復興支援プロジェクト(ボランティア・営利活動問わず)を掲載
- 【特徴2】プロジェクトを詳しく紹介(活動内容、プロジェクトの魅力、メンバー紹介、代表者一言)
- 【特徴3】活動テーマ、活動地域、応援ランキング、認定バッジ、フリーワードでの検索が可能
- 【特徴4】「応援するボタン」でプロジェクトを気軽に応援! FacebookやTwitterとも連携
- 【目標】各団体と連携をしながら、2年以内に1000個のプロジェクトを掲載

プロジェクト掲載のお問い合わせはWEBから

東北の将来を担う若者たちと一緒に育てませんか?



復興プロジェクト説明会(学生向け)
毎週水曜日18~20時に開催中!!
たくさんのプロジェクトがあなたを待っています!

F+Project
「売る」と「買う」から支援をする
消費者参加型復興支援ファンド
www.fplusproject.org

若創インターンシップ
志のある経営者と地域の課題に取り組む、
長期実践型インターンシップをコーディネート

東北復興プロジェクトフェア
様々なチャレンジや仲間と出会うイベントを
年2回、春と夏に開催します!



一般社団法人ワカツク

〒980-0023 仙台市青葉区北目町4-7 HSGビル4階
TEL: 022-721-6180 FAX: 022-721-6181 E-mail: info@wakatsuku.jp
http://www.wakatsuku.jp/

復興プロダクト

4



Deer Horn Dream Catcher
ネックレス

つむぎや

関わる全ての人を幸せに

楽しく仕事する場を作れないか?」宮城県石巻市、牡鹿半島で活動するつむぎや

イン事務所 NOSGNERと出会う。角を磨き、漁網の補修糸を使い、祈りを込めた

Deer Horn Dream Catcher
ネックレス 2800円 / つむぎや <http://www.ocica.jp/>

「群生する鹿の角を使い、漁師を支えてきた女性達と何かできないか?集まって

のメンバーがそう考えていた頃に、猟友会会長や、鯨の牙の加工に長けた元捕鯨

今のデザインが生まれた。3月末時点で約500個

イベント・インフォメーション

●東日本大震災復興祈願花火 全国煙火競演会(伊達市阿武隈川)

【日時】平成24年6月2日(土) 18:45オープニング、19:15打ち上げ開始、雨天決行【会場】福島県伊達市梁川町阿武隈川河川敷【内容】福島復興のための全国から花火師が集まり、「子どもたちに笑顔と感動を 扉を開けるその時まで」をテーマに行う花火大会。協賛の申し込みはホームページから。有料駐車場あり。【主催】東日本大震災復興祈願花火実行委員会(特定非営利活動法人東日本復興事務局)【協力】日本煙火芸術協会【お問い合わせ】東日本大震災復興祈願花火実行委員会 Tel:024(927)4514【URL】<http://www.fukkouhanabi.jp/>

●障害者も健常者も楽しむ屋外イベント とおきの音楽祭2012(仙台市)

【日時】2012年6月3日(日)、ストリート演奏10:30~17:00、フィナーレ17:30~19:00(予定)【会場】仙台市内中心部。仙台市民広場、定禅寺通り、ほか【内容】障害のある人もない人も一緒に音楽を楽しむ、日本最大規模の心のバリアフリーを目指すストリート音楽祭。【主催】とおきの音楽祭実行委員会 SENDAI【お問い合わせ】とおきの音楽祭実行委員会 Tel:022(265)0980【URL】<http://totteokino-ongakusai.jp/>

※イベント情報随時募集しています。
掲載ご希望の方は press@h-u-g.jp まで。



満開の桜に、鯉泳ぐ

岩手県北上市の桜の名所、展勝地。今年の桜は東北の人々の心を和ませ、多くの観光客を呼び込んでくれた。

女性社長がビジネス合宿

被災地の雇用創出を考える

7月に第2弾

4月13日から2泊3日で、おもに東京から参加した23名が被災沿岸部を周った。うち18名が女性社長。これは、女性社長 www.womenbiz.jp/ などが企画した「女性社長たちが行く・被災地とともに考えるビジネス合宿」。観光でもボランティアでもない、「被災地の雇用創出のため、新規ビジネスを考える」という目的のツアーだ。



合宿に参加し充実した表情の女性経営者たち

参加者は地元の事業者ら15人を訪問し、経験談や教訓、復興への課題をヒアリング。2日目にはグループ討論の後、各自が考えた復

らしいの時間となった。現地のリアルを知り、多くの出会いを得たことに参加者は満足し、帰路についた。アイデア出しで終わらず、現在実際に現地とのやりとりが始まっている。また毎月「復興アイデアを育てる会」と称し、合宿に参加していない人も巻き込んだ議論の場、引き続き実現性を追求している。(次回6月7日、都内で開催)。

「東北復興新聞」を「一緒につくりませんか」

「東北復興新聞」では、被災地で活動するNPO等の支援団体、行政、企業CSR担当者など、復興に取り組む方々に役立つ情報を随時募集しています。ニュースリリースはもちろん、復興に関して発信したい提案やご意見の投稿、取り上げてほしい人や団体のご紹介も大歓迎です。新聞への感想もぜひお寄せください。

また、記事の取材、執筆、編集、デザインなど、新聞の制作をお手伝いくださるスタッフも随時募集中です。いずれも、info@h-u-g.jp まで、お待ちしています。

編集後記

ゴールデンウィークの連休は東北六県を旅した。三陸海岸から下北半島を抜け、本州最北端は大間崎で鮎を愛で、秋田で比内地鶏を堪能した後、山形で蕎麦をいただき、最後は喜多方ラーメンで締め帰京した。東北の食文化の豊かさ、雄大な自然を満喫させていただいた。

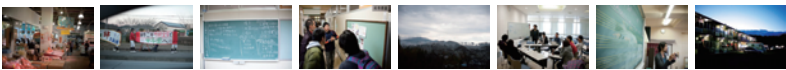
今回の旅で温泉に目覚めた。なんせ、至るところにある。日帰りであれば三百円ほどで楽しめる。特に素晴らしかったのが、青森と秋田の県境にある古遠部温泉。携帯電話も通じず、未舗装の山道を進んだところにひっそり佇む秘湯だ。とにかく湯量が半端なく、溢れ出た温泉成分で宿全体が鍾乳洞みたいになっている。桜もまた見事だった。東北の桜は、長く寒い冬を乗り越えたからこそ、美しく咲く。比喻ではなく、ソメイヨシノは夏の間に翌年の花芽を作り休眠し、一定期間、寒い冬を経ることで、休眠から目覚めて開花の準備を始める。桜が美しく花開くには、暖かい春だけでなく、寒い冬が必要なのだ。この国には厳しい冬があり、火山があり、地震がある。同時に、桜が咲き誇り、温泉が身体を癒してくれる。自然は多くの試練と、豊かな恵みを与えてくれている。そんな当たり前のことを、当たり前に思い起こさせてくれた東北旅だった。(T)



<http://h-u-g.jp/>

HUG

伝える。変わる。手をつなぐ。



NPO 法人 HUG

Projects

東北復興新聞の発行による中間支援プロジェクト
メディア連携による東北スタディツアープロジェクト
大槌町卒業アルバム復興支援プロジェクト and more...

Our Mission

HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で手助けする中間支援組織です。素晴らしい人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

NPO 法人 HUG
東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
代表理事：本間勇輝
理事：岐部淳一郎、金田喜人
E-mail: info@h-u-g.jp